



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月2日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 篠原 栄晃 TEL 03-5723-6892
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	988,771	3.5	19,576	△12.4	20,750	△20.3	13,097	△15.8
2024年3月期	955,580	3.6	22,336	△2.9	26,036	△0.0	15,553	△8.4

(注) 包括利益 2025年3月期 12,028百万円(△49.6%) 2024年3月期 23,882百万円(30.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	230.88	230.80	4.6	4.5	2.0
2024年3月期	273.24	273.14	5.6	5.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,194百万円 2024年3月期 522百万円

(注) 2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	467,009	286,318	61.1	5,033.02
2024年3月期	462,570	285,326	61.5	5,018.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 285,542百万円 2024年3月期 284,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,016	△20,642	7,468	20,581
2024年3月期	29,392	△16,014	△13,278	22,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2024年3月期	—	0.00	—	125.00	—	7,089	45.7	2.7	2.6
2025年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	8,226	62.8	3.1	2.9
2026年3月期(予想)	85.00	70.00	90.00	75.00	320.00		103.7	6.8	

(注1) 2026年3月期(予想) 配当金の内訳 第1四半期末: 記念配当 85円、第2四半期末: 普通配当 70円
第3四半期末: 記念配当 90円、期末: 普通配当 75円(注2) 中期経営計画2026において、DOE(株主資本配当率)3.0%以上かつ累進配当を配当方針に掲げています。
普通配当の2026年3月期(予想)株主資本配当率(連結)は3.1%です。

(注3) 2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期年間配当金合計は、単純合算が適切でないことから「—」と表示しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	8.0	12,500	41.9	12,800	41.6	8,200	30.9	144.53
通期	1,030,000	4.2	26,500	35.4	27,500	32.5	17,500	33.6	308.46

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	57,471,011株	2024年3月期	57,471,011株
② 期末自己株式数	2025年3月期	737,248株	2024年3月期	756,164株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	56,729,169株	2024年3月期	56,922,455株

(注)2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	584,695	10.4	△647	—	3,860	△73.4	2,427	△94.0
2024年3月期	529,579	1,768.3	1,967	△88.7	14,508	△16.8	40,539	144.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	42.80	42.78
2024年3月期	712.18	711.93

(注)2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	324,460	229,540	70.7	4,044.74
2024年3月期	329,802	238,497	72.3	4,203.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 229,473百万円 2024年3月期 238,420百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法、決算説明会の開催予定)

本日、決算説明資料をTDnetに開示し、当社ウェブサイトに掲載した上で、決算説明会を開催します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

◇連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
988,771	3.5	19,576	△12.4	20,750	△20.3	13,097	△15.8

原材料価格の高止まりや物流費の上昇が続く厳しい事業環境の中、食肉事業の販売単価上昇や加工食品事業の価格改定実施等により売上高は増加しましたが、食肉事業の減益の影響を受け、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに減少しました。

◇報告セグメント別の経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
加工食品事業	400,872	2.4	9,775	9.0
食肉事業	587,883	4.2	12,215	△32.4

<加工食品事業>

- ・ハム・ソーセージは、消費者キャンペーンのプロモーションを実施する等、家庭用主力商品の拡販に努め、調理加工食品は、消費者ニーズの多様化に対応した商品群の販売に努めたことから、いずれも売上高は増加しました。
- ・加工食品事業全体では、価格改定やコスト削減等の取り組みによる効果が原材料費、光熱費及び物流単価の上昇の影響等をカバーしたことから、増収増益となりました。

<食肉事業>

- ・国内事業は、牛肉・豚肉を中心とした販売単価の上昇、国産鶏肉の数量増加等により売上高は増加しましたが、消費マインドの低下による高価格帯の国産牛肉、輸入牛肉の販売数量減少、物流単価の上昇の影響等を受け、減益となりました。
- ・海外事業は、アンズコフーズ社において、売上高は増加したものの人件費の増加及び光熱費の上昇、中国向け輸出の不振の影響等を受けた結果、減益となりました。
- ・食肉事業全体では、売上高は増加しましたが、事業環境は国内、海外ともに厳しい状況が続き、増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

- ・総資産は、前連結会計年度末に比べて4,438百万円増加し、467,009百万円となりました。

増加要因：棚卸資産の増加

減少要因：売掛金の減少、退職給付信託返還による退職給付に係る資産の減少

- ・負債は、前連結会計年度末に比べて3,446百万円増加し、180,691百万円となりました。

増加要因：長期借入金の増加

減少要因：買掛金の減少

- ・純資産は、前連結会計年度末に比べて992百万円増加し、286,318百万円となりました。

増加要因：利益剰余金の増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

- 現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,336百万円減少（前期は558百万円増加）し、20,581百万円となりました。
- 営業活動により、資金は10,016百万円増加（前期は29,392百万円増加）しました。
増加要因：税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少
減少要因：棚卸資産の増加、仕入債務の減少
- 投資活動により、資金は20,642百万円減少（前期は16,014百万円減少）しました。
減少要因：有形固定資産の取得による支出
- 財務活動により、資金は7,468百万円増加（前期は13,278百万円減少）しました。
増加要因：長期借入金の増加
減少要因：配当金の支払

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2026年3月期(予想)	1,030,000	26,500	27,500	17,500	308.46
2025年3月期	988,771	19,576	20,750	13,097	230.88
増減率(%)	4.2	35.4	32.5	33.6	

- 国内経済は、雇用や所得環境の改善が見られるなか、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国の関税政策の影響による景気後退や為替変動リスク、国際的な原材料価格の高止まりによる物価上昇等が懸念され、先行き不透明な状況にあります。
- 当業界においても、国際的な畜肉価格は高止まりしており、また、食品をはじめとする生活必需品の相次ぐ値上げにより消費停滞が懸念されています。
- 当社は、原材料価格及びユーティリティコストの上昇等を背景とする原価上昇に対応した販売価格の適正化を進めるとともに、昨年度策定した「長期経営戦略2035・中期経営計画2026」に基づき、収益拡大に向けた国内バリューチェーンの強化や海外事業の成長加速を推進していきます。また、DXによる業務変革や効率化に加え、脱炭素・人権尊重・アニマルウェルフェア等、社会や環境に配慮した取り組みを実践することで、持続的成長と企業価値の向上に努めていきます。
- 次期の連結業績は、売上高1兆300億円、営業利益265億円、経常利益275億円、親会社株主に帰属する当期純利益175億円を見込んでいます。
- 中期経営計画2026において掲げた、DOE（株主資本配当率）3.0%以上かつ累進配当の配当方針に基づき、2026年3月期の普通配当は1株当たり145円（中間配当70円、期末配当75円）を実施予定です。
また、2026年3月期に経営統合10周年を迎えるにあたり、総額約100億円となる1株当たり175円（第1四半期末85円、第3四半期末90円）の記念配当を実施します。これにより2026年3月期の1株当たり配当金の年間合計は320円となる予定です。

※経営成績等の概況の詳細については、本日TDnetで開示した決算説明資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,225	20,989
受取手形	85	50
売掛金	110,900	103,173
商品及び製品	100,198	116,146
仕掛品	1,981	1,989
原材料及び貯蔵品	23,292	25,232
その他	12,381	9,718
貸倒引当金	△28	△72
流動資産合計	272,036	277,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,768	111,899
減価償却累計額	△72,822	△74,896
建物及び構築物（純額）	38,945	37,002
機械装置及び運搬具	142,475	146,194
減価償却累計額	△110,131	△113,997
機械装置及び運搬具（純額）	32,344	32,196
工具、器具及び備品	7,930	7,958
減価償却累計額	△6,179	△6,296
工具、器具及び備品（純額）	1,751	1,662
土地	26,720	26,390
リース資産	7,179	7,601
減価償却累計額	△4,317	△4,748
リース資産（純額）	2,862	2,852
建設仮勘定	2,433	9,470
その他	284	186
減価償却累計額	△76	△92
その他（純額）	208	93
有形固定資産合計	105,265	109,668
無形固定資産		
のれん	16,798	15,184
その他	8,412	10,284
無形固定資産合計	25,210	25,469
投資その他の資産		
投資有価証券	34,699	33,322
長期貸付金	1,238	1,233
繰延税金資産	1,039	1,186
退職給付に係る資産	18,625	14,487
その他	5,232	5,191
貸倒引当金	△777	△775
投資その他の資産合計	60,058	54,644
固定資産合計	190,534	189,782
資産合計	462,570	467,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,830	65,195
電子記録債務	1,347	1,033
短期借入金	39,815	39,093
1年内返済予定の長期借入金	106	100
リース債務	913	883
未払金	28,520	24,544
未払法人税等	3,892	1,971
未払消費税等	1,639	856
賞与引当金	6,365	5,591
役員賞与引当金	169	134
その他	4,632	5,034
流動負債合計	161,234	144,439
固定負債		
長期借入金	340	20,240
リース債務	2,188	2,228
繰延税金負債	7,930	8,457
退職給付に係る負債	1,600	1,514
資産除去債務	1,277	1,269
その他	2,673	2,542
固定負債合計	16,010	36,252
負債合計	177,244	180,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	89,430	89,442
利益剰余金	148,784	150,821
自己株式	△2,793	△2,723
株主資本合計	265,424	267,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,228	8,963
繰延ヘッジ損益	△366	△887
為替換算調整勘定	6,309	7,045
退職給付に係る調整累計額	4,019	2,877
その他の包括利益累計額合計	19,191	17,998
新株予約権	77	66
非支配株主持分	632	708
純資産合計	285,326	286,318
負債純資産合計	462,570	467,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	955,580	988,771
売上原価	823,025	855,499
売上総利益	132,554	133,272
販売費及び一般管理費	110,218	113,695
営業利益	22,336	19,576
営業外収益		
受取利息	256	240
受取配当金	375	419
受取賃貸料	503	450
受取保険金	282	163
助成金収入	3,117	497
持分法による投資利益	522	1,194
その他	694	778
営業外収益合計	5,752	3,744
営業外費用		
支払利息	1,810	2,279
不動産賃貸費用	136	137
その他	106	153
営業外費用合計	2,052	2,570
経常利益	26,036	20,750
特別利益		
固定資産売却益	2	99
投資有価証券売却益	208	312
企業結合に係る特定勘定取崩益	595	—
設備補助金収入	3,071	100
退職給付信託返還益	—	160
その他	—	0
特別利益合計	3,877	672
特別損失		
固定資産除却損	1,693	376
投資有価証券売却損	431	0
減損損失	91	1,551
貸倒引当金繰入額	614	—
固定資産圧縮損	3,071	87
工場閉鎖関連損失	1,024	—
その他	473	152
特別損失合計	7,400	2,169
税金等調整前当期純利益	22,513	19,253
法人税、住民税及び事業税	6,899	4,496
法人税等調整額	2	1,587
法人税等合計	6,902	6,083
当期純利益	15,611	13,170
非支配株主に帰属する当期純利益	58	72
親会社株主に帰属する当期純利益	15,553	13,097

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	15,611	13,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,628	△265
繰延ヘッジ損益	461	△521
為替換算調整勘定	2,750	910
退職給付に係る調整額	1,103	△1,143
持分法適用会社に対する持分相当額	1,327	△122
その他の包括利益合計	8,271	△1,141
包括利益	23,882	12,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,792	11,904
非支配株主に係る包括利益	90	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	89,427	140,066	△1,841	257,655
当期変動額					
剰余金の配当			△6,833		△6,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,553		15,553
自己株式の取得				△1,028	△1,028
自己株式の処分		2		76	79
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△1		△1
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	8,718	△952	7,769
当期末残高	30,003	89,430	148,784	△2,793	265,424

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,708	△828	2,237	2,835	10,952	77	576	269,261
当期変動額								
剰余金の配当								△6,833
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,553
自己株式の取得								△1,028
自己株式の処分								79
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高								△1
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	2,520	461	4,071	1,184	8,238		56	8,294
当期変動額合計	2,520	461	4,071	1,184	8,238	—	56	16,064
当期末残高	9,228	△366	6,309	4,019	19,191	77	632	285,326

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	89,430	148,784	△2,793	265,424
当期変動額					
剰余金の配当			△11,060		△11,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,097		13,097
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		12		73	85
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	2,036	69	2,118
当期末残高	30,003	89,442	150,821	△2,723	267,543

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,228	△366	6,309	4,019	19,191	77	632	285,326
当期変動額								
剰余金の配当								△11,060
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,097
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								85
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高								—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△265	△521	736	△1,142	△1,192	△10	76	△1,126
当期変動額合計	△265	△521	736	△1,142	△1,192	△10	76	992
当期末残高	8,963	△887	7,045	2,877	17,998	66	708	286,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,513	19,253
減価償却費	12,493	13,010
減損損失	91	1,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	697	40
のれん償却額	1,597	1,607
受取利息及び受取配当金	△632	△660
支払利息	1,810	2,279
受取保険金	△282	△163
助成金収入	△3,117	△497
持分法による投資損益 (△は益)	△522	△1,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	223	△311
固定資産除却損	1,693	376
企業結合に係る特定勘定取崩益	△595	—
退職給付信託返還益	—	△160
設備補助金収入	△3,071	△100
固定資産圧縮損	3,071	87
工場閉鎖関連損失	1,024	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△782	△18,069
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,766	7,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,665	△8,975
未払金の増減額 (△は減少)	2,852	△3,312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△82
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,750	2,676
その他	970	93
小計	29,318	14,450
利息及び配当金の受取額	1,483	1,694
保険金の受取額	281	164
助成金の受取額	3,316	489
設備補助金の受取額	3,071	—
利息の支払額	△1,810	△2,276
災害損失の支払額	△577	—
工場閉鎖関連損失の支払額	△29	△44
法人税等の支払額	△5,660	△4,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,392	10,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,472	△18,568
有形固定資産の除却による支出	△156	△801
有形固定資産の売却による収入	126	384
無形固定資産の取得による支出	△1,893	△2,693
投資有価証券の取得による支出	△58	△42
投資有価証券の売却及び償還による収入	580	1,389
貸付けによる支出	△237	△237
貸付金の回収による収入	202	242
事業譲受による支出	△70	—
その他	△34	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,014	△20,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,727	△311
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,126	△106
自己株式の取得による支出	△1,028	△3
配当金の支払額	△6,828	△11,048
リース債務の返済による支出	△989	△1,013
その他	△32	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,278	7,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558	△2,336
現金及び現金同等物の期首残高	22,359	22,917
現金及び現金同等物の期末残高	22,917	20,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、外部顧客への売上高のセグメント間移管、及び経費の負担部門変更等に伴うセグメント利益又は損失のセグメント間移管を行っています。また、セグメントを意識した管理体制が強化される中で、一部グループ会社の売掛金等の計上セグメントを実態に即した形に変更、及び前期まで「調整額」に含まれていた「投資その他の資産」の一部を加工食品事業及び食肉事業それぞれのセグメントに含めて表示することに变更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	391,633	563,931	955,564	15	955,580	—	955,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,700	70,759	108,460	901	109,361	△109,361	—
計	429,334	634,690	1,064,024	917	1,064,942	△109,361	955,580
セグメント利益又は 損失 (△)	8,964	18,073	27,038	△171	26,867	△830	26,036
セグメント資産	156,288	246,838	403,127	684	403,811	58,759	462,570
その他の項目							
減価償却費	6,829	5,088	11,918	3	11,922	487	12,410
のれんの償却額	—	208	208	—	208	1,389	1,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,436	10,254	18,690	—	18,690	619	19,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は、のれんの償却額△1,389百万円等です。

(2) セグメント資産の調整額58,759百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産の主なものは、現金及び預金11,993百万円、投資その他の資産21,808百万円、のれん15,279百万円等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額619百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	400,872	587,883	988,756	15	988,771	—	988,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,188	78,274	114,462	937	115,400	△115,400	—
計	437,060	666,157	1,103,218	953	1,104,172	△115,400	988,771
セグメント利益	9,775	12,215	21,990	65	22,056	△1,305	20,750
セグメント資産	158,106	256,288	414,394	143	414,537	52,471	467,009
その他の項目							
減価償却費	7,046	5,288	12,334	4	12,338	613	12,951
のれんの償却額	—	218	218	—	218	1,389	1,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,641	5,763	21,405	—	21,405	331	21,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等です。

(2) セグメント資産の調整額52,471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産の主なものは、現金及び預金10,323百万円、投資その他の資産20,698百万円、のれん13,890百万円等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額331百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,018.37円	5,033.02円
1株当たり当期純利益	273.24円	230.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	273.14円	230.80円

(注) 1. 2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	285,326	286,318
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	709	775
(うち新株予約権(百万円))	(77)	(66)
(うち非支配株主持分(百万円))	(632)	(708)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	284,616	285,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,714	56,733

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,553	13,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,553	13,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,922	56,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	18
(うち新株予約権(千株))	(20)	(18)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。